

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第15期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社サインド
【英訳名】	CYND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥脇 隆司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目4番13号
【電話番号】	（03）6277-2658（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 高橋 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目4番13号
【電話番号】	（03）6277-2658（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 高橋 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	1,080,108	1,221,252	2,241,255
経常利益 (千円)	131,552	153,785	227,986
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	55,231	86,340	112,234
中間包括利益又は包括利益 (千円)	55,231	86,340	112,234
純資産額 (千円)	3,251,237	3,401,902	3,315,228
総資産額 (千円)	4,908,589	4,948,675	4,863,708
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.52	14.28	19.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.89	13.87	18.04
自己資本比率 (%)	66.2	68.7	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,034	271,726	417,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,330	7,493	141,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,707	106,802	210,854
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,103,250	2,228,747	2,071,316

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済では、個人消費がやや持ち直しの兆しを示しており、家計消費の成長率も改善傾向にあります。一方で、消費者の購買意欲は依然として弱めで、食品や光熱費といった物価上昇の影響で“使い控え”の動きもあります。

労働・所得環境の改善に支えられながら、個人消費が緩やかな増加傾向をたどる可能性があるものの、海外経済の減速・物価上昇圧力が重荷となり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

理美容業界におきましては、スキンケアやヘアケアなどの需要が拡大し、特に高付加価値・プレミアム志向の製品が好調です。

また、理美容サロン市場でも2025年上期に客単価が過去5年で最高を記録するなど、物価上昇下でも“価値あるサービス”を選ぶ消費行動が広がっています。

一方、少子高齢化や人手不足といった課題も顕在化しており、今後はデジタル技術の活用や、個別化サービスの強化等、差別化戦略が成長の鍵となります。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、「BM Smart Mirror 版」と、理美容店舗向け対面キャッシュレス決済サービスの本格的な拡販に向けて、店舗への提案やコンテンツの拡充等の準備を進めてまいりました。

営業活動においては、引き続きシェア拡大に向けて、グループ内で情報を共有し、店舗のニーズに合わせて「BeautyMerit（ビューティーメリット）」と「かんざし」を案内しております。地場の理美容ディーラーと連携し、イベント出展での新たなリード獲得や、新サービスの紹介に努めました。

当社グループでは2万店舗以上の顧客基盤を保有しているため、理美容ディーラーや他システム業者と連携しながら予約管理以外の領域のサービス展開も進めていく予定です。収益基盤の多層化を構築することで、さらなる当社グループの事業拡大を目指してまいります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,221,252千円（前年同期比13.1%増）、EBITDAは318,005千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は157,295千円（前年同期比15.6%増）、経常利益は153,785千円（前年同期比16.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は86,340千円（前年同期比56.3%増）となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は4,948,675千円となり、前連結会計年度末に比べ84,967千円増加いたしました。

これは主として、有形固定資産の増加55,749千円、現金及び預金の増加157,430千円、のれんの減少134,771千円によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は1,546,772千円となり、前連結会計年度末に比べ1,706千円減少いたしました。

これは主として、資産除去債務の増加65,081千円、長期借入金の減少85,710千円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,401,902千円となり、前連結会計年度末に比べ86,673千円増加いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益86,340千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ157,430千円増加し、2,228,747千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は271,726千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益153,785千円の計上、のれん償却額134,771千円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,493千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,430千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は106,802千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出107,136千円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,053,500	6,053,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,053,500	6,053,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日 (注)	11,500	6,053,500	166	53,675	166	3,675

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
奥脇 隆司	東京都目黒区	2,180,000	36.01
高橋 直也	東京都品川区	1,780,000	29.40
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霧が関 3 丁目 2 番 5 号)	500,900	8.27
亀井 信吾	千葉県松戸市	350,000	5.78
池田 英右	東京都新宿区	130,000	2.15
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	104,900	1.73
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	90,400	1.49
斉藤 尚徳	長野県諏訪郡	57,300	0.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	53,061	0.88
SG/AIFM/INV (常任代理人 香港上海銀行)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	22,000	0.36
計	-	5,268,561	87.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,052,200	60,522	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	6,053,500	-	-
総株主の議決権	-	60,522	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) このほかに単元未満株式の自己株式25株を保有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,316	2,228,747
売掛金	169,311	176,979
棚卸資産	168	365
その他	42,352	50,278
貸倒引当金	778	436
流動資産合計	2,282,370	2,455,934
固定資産		
有形固定資産	145,326	201,075
無形固定資産		
のれん	2,156,341	2,021,570
その他	157,271	143,795
無形固定資産合計	2,313,613	2,165,366
投資その他の資産		
敷金及び保証金	87,859	87,776
繰延税金資産	26,419	26,419
その他	10,516	12,943
貸倒引当金	2,397	838
投資その他の資産合計	122,397	126,299
固定資産合計	2,581,337	2,492,741
資産合計	4,863,708	4,948,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,240	4,304
1 年内返済予定の長期借入金	382,145	360,719
未払金	105,113	103,318
未払法人税等	75,155	76,623
賞与引当金	35,560	73,695
その他	160,095	162,463
流動負債合計	762,310	781,124
固定負債		
長期借入金	771,455	685,745
資産除去債務	-	65,081
繰延税金負債	14,713	14,821
固定負債合計	786,168	765,648
負債合計	1,548,479	1,546,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,509	53,675
資本剰余金	2,346,509	2,346,675
利益剰余金	915,240	1,001,580
自己株式	29	29
株主資本合計	3,315,228	3,401,902
純資産合計	3,315,228	3,401,902
負債純資産合計	4,863,708	4,948,675

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,080,108	1,221,252
売上原価	233,545	276,567
売上総利益	846,562	944,684
販売費及び一般管理費	710,494	787,389
営業利益	136,068	157,295
営業外収益		
受取利息	170	2,025
受取配当金	0	0
受取補償金	-	1,396
雑収入	15	16
営業外収益合計	186	3,439
営業外費用		
支払利息	4,702	6,946
雑損失	-	2
営業外費用合計	4,702	6,949
経常利益	131,552	153,785
特別損失		
本社移転費用	6,062	-
特別損失合計	6,062	-
税金等調整前中間純利益	125,489	153,785
法人税等	70,257	67,444
中間純利益	55,231	86,340
親会社株主に帰属する中間純利益	55,231	86,340

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	55,231	86,340
中間包括利益	55,231	86,340
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,231	86,340
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	125,489	153,785
減価償却費	31,119	26,385
のれん償却額	134,771	134,771
貸倒引当金の増減額 (は減少)	978	1,900
賞与引当金の増減額 (は減少)	38,623	38,134
受取利息及び受取配当金	171	2,026
支払利息	4,702	6,946
売上債権の増減額 (は増加)	11,184	7,667
前払費用の増減額 (は増加)	14,931	9,562
未払金の増減額 (は減少)	14,115	1,794
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,371	8,411
預り金の増減額 (は減少)	1,862	9,151
その他	6	15,321
小計	282,767	351,654
利息及び配当金の受取額	144	1,749
利息の支払額	4,794	6,847
法人税等の支払額	61,083	75,189
法人税等の還付額	-	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,034	271,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,018	3,430
差入保証金の差入による支出	312	63
長期貸付けによる支出	-	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,330	7,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	110,707	107,136
株式の発行による収入	-	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,707	106,802
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	96,996	157,430
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,253	2,071,316
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,103,250	2,228,747

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、本社における事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復義務を負っておりますが、前連結会計年度末においては資産除去債務の範囲及び金額を合理的に見積ることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりませんでした。

当中間連結会計期間において、原状回復費用の新たな情報の入手により、退去時に必要とされる原状回復費用の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により資産除去債務残高が64,634千円増加し、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,890千円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
貯蔵品	168千円	365千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料及び手当	190,652千円	212,009千円
賞与引当金繰入額	26,700	34,715
貸倒引当金繰入額	2,478	203

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,103,250千円	2,228,747千円
現金及び現金同等物	2,103,250	2,228,747

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 6 月26日開催の第13期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決され、2024年 8 月 9 日に効力が発生しております。この結果、当中間連結会計期間において、資本金の額を1,147,000千円減少して50,000千円とし、資本準備金の全額1,196,000千円を減少して、それぞれの減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

当中間連結会計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
サブスクリプション売上	998,111	1,146,497
初期導入売上	50,854	37,774
その他	31,142	36,980
顧客との契約から生じる収益	1,080,108	1,221,252
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,080,108	1,221,252

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	9円52銭	14円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	55,231	86,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	55,231	86,340
普通株式の期中平均株式数(株)	5,800,000	6,045,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8円89銭	13円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	413,497	180,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社サインド
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サインドの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サインド及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。